



Title	市民社会と小集団（1）　－パットナムのソーシャル・キャピタル論をめぐる政治理論的考察－
Author(s)	辻, 康夫; TSUJI, Yasuo
Citation	北大法学論集, 55(1), 430-394
Issue Date	2004-05-06
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/15273">https://hdl.handle.net/2115/15273</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	55(1)_p430-394.pdf



# 市民社会と小集団（1）

—— パットナムのソーシャル・キャピタル論をめぐる  
政治理論的考察 ——

辻 康 夫

## 目 次

- 序 本稿の目的
- 第1章 パットナムのソーシャル・キャピタル論の概要
- 第2章 小集団論の思想史的脈絡
  - 第1節 政治参加・政治統合と小集団 (以上本号)
  - 第2節 アイデンティティと小集団
- 第3章 ソーシャル・キャピタル論の特徴
  - 第1節 民主政の機能の改善
  - 第2節 経済のパフォーマンスへの寄与
  - 第3節 福祉政策におけるエンパワーメント
- 補論1 政治参加の諸形態をめぐって
- 補論2 <人生の豊かさ>とソーシャル・キャピタル
- 結論

## 序 本稿の目的

本稿の目的は、パットナム (Robert D. Putnam) に代表される近年の「ソー

シャル・キャピタル論<sup>(1)</sup>を題材に、小集団・対面的人間関係をめぐる今日の議論の特徴・意義・射程を、理論的および思想史的に考察することである<sup>(2)</sup>。周知のように「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本、人間関係資本）」という用語は、自発的に形成される対面的人間関係のネットワークが、当該個人および社会に様々な便益をもたらす点に注目してこれを「資本」に見立てたものである。市民の間の任意的結合が様々な政治的・社会的効用を生むという主張自体は、思想史上、目新しいものではない。それはトクヴィル以来の主張として繰り返し取り上げられ、

---

(1) 分析の中心となる二つのテキストおよび本稿における略記は次の通り。

MDW: *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press, 1993. (ロバート・D. パットナム著、河田潤一訳『哲学する民主主義』、N T T出版、2001年) BA: *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster, 2000.

(2) パットナムの「ソーシャル・キャピタル論」を、理論史的脈絡のなかで分析する場合、パットナムに先行するジェームズ・コールマン、ピエール・ブルデュエーらのソーシャル・キャピタル論がとりあげられ「ソーシャル・キャピタル」の概念の変遷や、これをめぐる議論の系譜がたどられることが多い。こうした分析としては、以下を参照されたい。鹿毛利枝子『『ソーシャル・キャピタル』をめぐる研究動向：アメリカ社会科学における三つの『ソーシャル・キャピタル』(1)(2)』『法学論叢』151巻3号、152巻1号。坂田正三「社会関係資本と開発：議論の系譜」（佐竹寛編『援助と社会関係資本：ソーシャルキャピタル論の可能性』、アジア経済研究所、2001年）。Tom Schuller, Stephen Baron and John Field, “Social capital: a review and critique”, in Tom Schuller, Stephen Baron and John Field (eds.), *Social Capital: Critical Perspectives* (Oxford University Press, 2000); Bob Edwards and Michael W. Foley, “Civil society and social capital: a primer”, in Bob Edwards, Michael W. Foley, and Mario Diani (eds.), *Beyond Tocqueville: Civil Society and the Social Capital Debate in Comparative Perspective* (University Press of New England, 2001); Ben Fine, *Social Capital Versus Social Theory: Political Economy and Social Science at the Turn of the Millennium* (Routledge, 2001).

これに対し本稿ではソーシャル・キャピタル論を、よりひろく小集団論の脈絡に位置づけ、その特徴を評価することにした。本稿と同様な関心を持つものとして次の研究がある。坂本治也「パットナム社会資本論の意義と課題：共同性回復のための新たな試み」『阪大法学』52巻5号。

今日に至るまで多くの人々を惹きつけている。パットナム自身、彼の枠組がトクヴィルの議論に多くを負っていることを認めている<sup>(3)</sup>。

しかしこうした抽象的な観念のレベルにおける連続性にもかかわらず、その背後に想定されている実践的課題、問題となる価値やニーズ、必要とされる人間関係の形態など、より具体的なレベルに注目するならば、小集団・対面的人間関係の有用性をめぐる議論は、社会的・政治的条件や知的脈絡の変化に伴って変容を遂げてきたのであり、今日の議論も独特の個性をもつものになっている。一般に政治思想の歴史においては、抽象的観念のレベルにおける連続性にもかかわらず、それが包摂する具体的な争点、価値、ニーズのレベルにおいて断絶が存在することは多いのであり、現代の小集団論の意義と射程を評価するためには、後者のレベルを視野に入れて分析を行う必要が存在する<sup>(4)</sup>。

いわゆる「共同体論」、「市民社会論」などを初めとして、小集団・対面的人間関係の重要性を強調する議論は今日でも少なくない<sup>(5)</sup>。このなかで特に、パットナムの「ソーシャル・キャピタル論」を取り上げることに、次のようなメリットがある。第一に、ソーシャル・キャピタルをめぐる議論を扱うことは、小集団が議論される脈絡をなす、具体的な課題・争点、価値、ニーズを解明するうえで有益である。パットナムの研究は、ソーシャル・キャピタルの涵養により様々な課題に対処するという強い政策的・実践的志向を持ち、またソーシャル・キャピタルの豊かさやその便益を計量し、数量的データにもとづいて議論をおこなう手法を提示したことで、社会科学の諸分野の研究者や、政策担当者を巻き

(3) MDW p. 11.

(4) 筆者は次の拙稿においてこのような問題関心から「共同体」の名の下に扱われる諸価値・ニーズの分析を行った。辻康夫「共同体」（福田有広・谷口将紀編『デモクラシーの政治学』東京大学出版会、2002年）。

(5) たとえば次を参照。Michael Sandel, *Democracy's Discontent* (Harvard University Press, 1996); Michael Walzer, "The Idea of Civil Society", in Walzer (ed.) *Toward a Global Civil Society* (Berghahn Books, 1995) (マイケル・ウォルツァー編、石田・越智・向山・佐々木・高橋訳『グローバルな市民社会に向かって』日本経済評論社、2001年)。

込んだ議論を喚起している<sup>(6)</sup>。したがってパットナムの著書およびこれをめぐる議論を分析することは、小集団論をとりまく具体的な争点・ニーズの解明に役立つことが期待される。

第二に、その影響力の大きさからする重要性があげられる。すでにパットナムの著書や、「ソーシャル・キャピタル」の概念をめぐるのは、新聞、一般雑誌、学術雑誌に膨大な数の書評や論評が存在しており、その議論の枠組は社会科学の諸研究や公共の討論に広く浸透するに至っている。政治思想研究の目的のひとつが、政治的な認識や議論を枠づける概念や理論への批判的反省にあるとするならば、このような議論を検討の対象にすることには十分な理由があると思われる。

本稿は、第1章でパットナムの議論を概観する。第2章では20世紀後半の代表的な小集団論を取り上げて、それぞれについて〈議論の背景〉〈実践的課題〉〈望ましい小集団・対面的人間関係の形態〉〈それに期待される役割とその限界〉などを明らかにしたい。第3章では、再びパットナムの議論に戻り、彼の議論に関連した諸研究を参照しながら、これらの諸点を明らかにする。こうした議論を通じて、今日のソーシャル・キャピタル論の特徴・意義・射程を明らかにしたい。

## 第1章 パットナムのソーシャル・キャピタル論の概要

第1章ではパットナムの議論を概観する。パットナムの議論は多くの重要なトピックを含んでおり、これを検討するにあたっては分析の焦点を定める必要がある。また彼の研究の最大の長所の一つは、きわめて包括的な指標の設定とデータ収集にあり、この包括性の程度を確認することも重要である。そこで我々は彼の議論を、近著『ポーリング・アロン』

---

(6) 既述のようにソーシャル・キャピタルの概念は、今世紀において数人の理論家によって提唱されてきた。パットナム自身、六人の先行研究をあげている（BA pp. 19-20）。しかしこれが近年急に活発な議論の対象になったのは、パットナムの研究のこうした特徴が一因と考えられる。

を中心にある程度詳細にたどることとする。

『ボーリング・アロン』の導入部にあたる第1部において、パットナムはソーシャル・キャピタルの概念を定義するが、ここでは、次の三つの論点に注意しておきたい。第一にソーシャル・キャピタルとは、公民的美徳の作用する場を提供するものであるとされ、ソーシャル・キャピタル論と公民的美徳をめぐる政治理論との連続性が示唆される。第二に、ソーシャル・キャピタルの意義が、「一般的互酬性」の規範の醸成として定義される。「特殊な互酬性」が特定の便益を交換する二者間の関係に関わるのに対して、「一般的互酬性」は、多人数の当事者が、長期的、多角的に便益を交換する場合の規範である。「一般的互酬性」は、「特殊な互酬性」に比べてメンバーすべてにとって有用性が高いが、これはよく発達したソーシャル・キャピタルによってのみ維持することが可能であり、ここにソーシャル・キャピタルの有用性が見いだされるのである。第三に、ソーシャル・キャピタルはその広がりによって、<bonding social capital>と<bridging social capital>が区別される。前者が日常生活を共有する狭い範囲の人々を結びつけるのに対して、後者はこれを越える範囲の人々を結びつけるものであり、両者が異なる局面における有用性を持つことが指摘される。

第2部においては、アメリカ合衆国における多様なソーシャル・キャピタルの、20世紀を通じた発展と衰退が、数量データによって跡づけられる。パットナムによれば、多様なソーシャル・キャピタルの消長、市民の政治的・社会的参画の盛衰は、20世紀を通じてほぼ同じ推移をたどる。20世紀の初期には、これらの活動は緩やかな上昇を見せる。1930年代の経済的混乱の時期には一時的に減少するが、第二次大戦後の20年間には大きな上昇を見せる。やがて1960年代末から下落に転じ、現在にいたるまで下落が続くのである（図1参照<sup>(1)</sup>）。

第一に取り上げられるのは、人々の「政治参加」の活発さである<sup>(2)</sup>。

(1) 'Figure 8: Average Membership Rate in Thirty-two National Chapter-Based Associations, 1900-1997' (BA p. 54) を転載。

(2) BA ch.2.

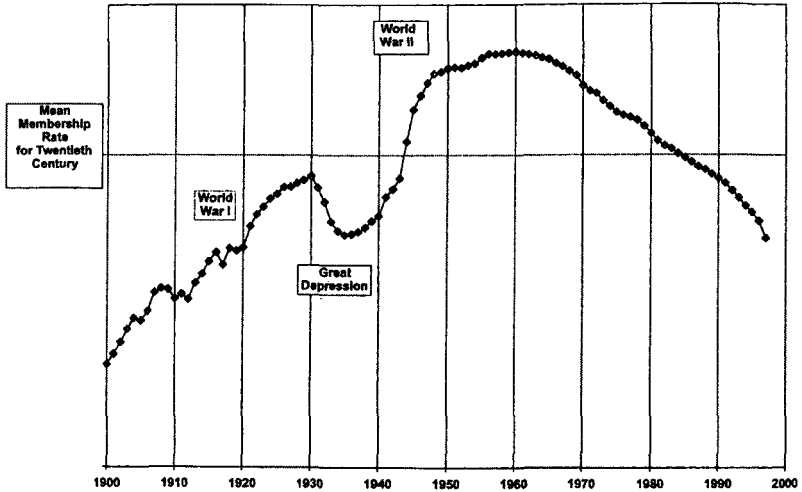


図1：「支部を拠点とする全国的団体32への加入率の平均」

はじめに政治参加一般の活発さの指標として、投票率、政治への関心・知識、日刊新聞購読率、テレビ・ニュース視聴率などが取り上げられ、次に地域活動への参画の指標として、署名活動への参加、各種公開の会合や学校運営の会議への参加、公職への立候補などの頻度が測定される。これらの多様な指標の多くが、今世紀を通じて同じパターンをとって推移し、現在下落しつつあることが示される。また近年の下落の原因が個人が態度を変化させた結果ではなく、主として世代間の態度の違いに由来することが指摘される。

第二に、多様な任意加入の組織・結社への加入状況が検討される<sup>(3)</sup>。アメリカ国内の代表的な任意結社の数は、近年においても増加の傾向を示しているが、パットナムによれば、このことは市民の間に活発な結社活動が持続していることを必ずしも意味しない。近年に設立される大組織の多くは、プロのスタッフの運営する政策主張団体（advocacy organization）であり、これに加入することが実質的参画を伴わない場合が多いからである。他方、実質的参画を伴うような団体については、加入率（有資格者に占める加入者の割合）は減少をみせている。組織内で活発

(3) BA ch.3.

な活動をする人々の割合についても、同様な傾向が見て取れる。

第三に、宗教組織への加入の状況が検討される<sup>(4)</sup>。宗教組織は、従来から多様な社会的活動の基盤として機能してきたこと、その構成員が他の人々に比して社会的参画の性向が高いという点において重要である。この領域においても、他のソーシャル・キャピタルと同様の推移が見いだされる。若い世代の参加は不活発であり、また近年の新しい宗派は内面性を重視する一方で、社会的結合への志向が弱いという問題を持つことが指摘される。

第四に、職場における結合が取り上げられる<sup>(5)</sup>。労働組合の加入率は、20世紀において数回の労働法制の変更による影響を受けつつも、長期的には他のソーシャル・キャピタルと同様な推移を経て、現在は減少しつつある。近年の加入率の低下をめぐっては、産業構造の変化やレーガン期の労働政策などの影響がしばしば指摘されるが、この点に注目するならば、それが他のソーシャル・キャピタルの衰退と原因を共有していることが推定されるのである。また労働組合自体が、現在では交渉のための単なる代理人としての性格を強める一方で、組合員の参加する社会運動としての性格を弱め、ソーシャル・キャピタルとしての機能を低下させていることが指摘される。労働組合以外の職業別の任意団体の加入率についても同様の推移が確認される。

第五に、よりインフォーマルな交際・交友が取り上げられる<sup>(6)</sup>。この種の活動は、若者、女性、独身者などにおいて活発であるが、今日、他のソーシャル・キャピタルと同様な衰退の傾向を示している。すなわち友人を自宅に招く回数、ピクニックの回数、カードゲームの頻度、家族がともに過ごす時間、バーやナイトクラブに行く回数、スポーツ・チーム（ボーリング・サークルをふくむ）の数などの指標の推移によりこれが見られるのである。レストランの減少とテイクアウト・フードの増加などもこれを示すものとされる。

---

(4) BA ch.4.

(5) BA ch.5.

(6) BA ch.6.

第六に、寄付やボランティア活動が取り上げられる<sup>(7)</sup>。これらの活動はソーシャル・キャピタルを通じて組織されることが多く、ソーシャル・キャピタルの状態を判断する手がかりになるからである。この指標においても同様の傾向が見て取れる。収入に対する寄付の比率は減少しており、ボランティア活動も、（近年、若干の例外が見られるが）世代とともに減少している。とくに集団で行うボランティア活動の減少が著しい。

第七に、他の人間一般に対する「信頼感」の推移が検証される<sup>(8)</sup>。信頼感の保持は社会的参画との相関性が高く、またこれを持つ人自身も信頼に値する人である場合が多い。この指標に関しても他のソーシャル・キャピタルと同様の推移が見いだされ、その原因は世代間の変化であることが示される。近年の犯罪率の上昇や粗暴行為（無謀運転など）の横行、私的紛争の防止に携わる法律家の人口の急増は、この反映であるとされる。

以上の検討の後に、パットナムは、近年増加している結社活動の諸形態について検討を行う<sup>(9)</sup>。彼によればこれらの新しい活動は、ソーシャル・キャピタルの観点からは、大きな意義を認められないのである。

第一に、セルフ・ヘルプ・グループ、サポート・グループの意義が検討される。アルコール中毒者の団体、各種患者団体、被害者団体などの集団は、近年その数、加入者数とも大きく増加しているが、ソーシャル・キャピタルとしての意義は高いものではない。たしかに、これらは孤独をいやし助け合うという点では重要な機能を持つ。しかしこれらは個人の感情への配慮のみを関心とし、会員相互間に存在する義務は著しく希薄であり、また他のソーシャル・キャピタルと補強し合わずに孤立して存在しているから、人々を結びつける機能は弱いのである。

第二に取り上げられるのは、政治的・社会的改革をめざす市民運動の

---

(7) BA ch.7.

(8) BA ch.8.

(9) BA ch.9.

動向である。この種の運動は、公民権運動に見られたように、従来、ソーシャル・キャピタルに支えられて展開し、またひるがえってソーシャル・キャピタルのネットワークを強化するものであった。しかし今日では革新の側の運動はソーシャル・キャピタルから乖離するに至り、政治的意義はあるものの、ソーシャル・キャピタルの涵養の上では重要な貢献をしていない。すなわち、環境団体や人権擁護団体などの多くは、プロの運営する政策主張団体となっている。これらはワシントンに本拠をおき、地域組織を持たない場合が多い。これらの団体への加入は実質的参加を伴わず、多くの会員にとって、ダイレクト・メールでの要請に応じて会費を払うことが唯一の活動である。会員は相互に知り合ったり議論したりすることがない。このため加入脱退の頻度も大きく、会員数の増減もさわめて激しいのである。他方宗教的保守派の運動は、草の根のソーシャル・キャピタルとの結びつきを保持し、その活力を増加させているが、これはソーシャル・キャピタルの衰退の大勢の中での例外的事例と見られるべきものであり、一般的な傾向を代表するものではないとされる。

各レベルの政府において行われるレファレンダムについても、パットナムの評価は低い。社会運動に関してと同様な議論がここにも当てはまる。すなわち、レファレンダムの運動それ自体がプロに担われ、運動の成功は資金量に依存する場合が多い。ここでも一般市民の役割は寄付をすることに限定され、積極的な参画には至らないことが多いとされる。

第三に、インターネットを通じたつながりが取り上げられる。その潜在性を含めた評価は困難であるが、少なくとも現時点では、これが他者との結びつきの感覚をほとんど生み出していないことが指摘される。

第3部では、ソーシャル・キャピタルの衰退の原因と考えられる要因が順次取り上げられ、影響の有無について検討が行われる。

第一に、「労働量の増加・金銭的圧迫」という要因は、ソーシャル・キャピタルに影響を与えている可能性がある<sup>(10)</sup>。教育水準の高い中産階

---

(10) BA ch.11.

級の家族は、社会参加の中核を形成してきたが、近年、彼らの労働時間は増加の傾向にあるので、これがソーシャル・キャピタルを衰退させている可能性が存在する。他方、「金銭的圧迫」については、景気変動による収入の増減と社会的参画との相関が高くないことから、影響は低いとされる。「女性の職場進出」については、社会的参画に対して正負両面の効果があると考えられるが、負の効果が正の効果を上回っている可能性も存在する。もっともこれらの変化を経験していない人々の参加も減少していることから、これらの要因の影響力は大きくないと考えられる。

第二に、居住の流動化および郊外化（スプロール）の影響が検討される<sup>(11)</sup>。居住の流動性については、移動の頻度や持ち家の比率から見て、これがむしろ低下していることがわかり、したがって重要な要因とは見なされない。他方、スプロール現象は一定の影響を与えている可能性が存在する。すなわち郊外において人種や所得に応じた棲み分けがすすみ住民が均質化するにつれて相互の交流が減少することが、いくつかの研究により指摘されている。また郊外の住民にとっては住居、職場、ショッピングの場が空間的に大きく隔てられ、これらの間を車で移動することが常態となっている。このため特定の地域を基盤としたソーシャル・キャピタルの形成が困難となることが考えられる。さらに車による長時間の通勤自体が、社会的参画のための時間を奪う可能性も指摘される。

第三に、マス・メディア、とりわけテレビ視聴が、ソーシャル・キャピタルに対して相当程度の影響を与えていることが主張される<sup>(12)</sup>。テレビへの依存、すなわち「長時間の視聴」、「つけっぱなし」、「サーフィン」の習慣は、社会的参画の頻度と、きわめて強い負の相関性を持つことが示される。また視聴時間と粗暴行為との間には、高い相関性が存在する。もっともテレビへの依存と社会的参画の低さとの関係は複雑であることが考えられ、必ずしも前者が後者の原因であると単純には断定できない。またこのような因果関係が存在すると想定しても、テレビ視聴の何が問題であるのかも議論の分かれる点であり、これに関していくつ

---

(11) BA ch.12.

(12) BA ch.13.

かの見解が紹介される（社会参加の時間が奪われること、疑似的な体験が現実の人間関係の形成を妨げること、番組の内容自体に問題があること、など）。

第四に、世代間の相違が取り上げられる<sup>(13)</sup>。パットナムによれば、これはソーシャル・キャピタルの衰退の最大の要因であり、社会参加の志向は若い世代ほど低くなる（図2参照<sup>(14)</sup>）。もっともソーシャル・キャピタルの種類によって、その減少の原因は若干異なる。公的な参画の衰退は世代交代によるところが大きい。これに対して私的な交際については、世代間の差に加えて、すべての世代に共通の減少傾向も観察されるのである。パットナムは現在の人口を三つの世代に分ける。第一は、1910年から1940年頃までに生まれた人々で、「市民的世代（civic generation）」と名付けられる。この世代は社会参加が最も活発である。1960年代中葉に、各種の社会的参画が最高潮に達したのは、人口全体に占める

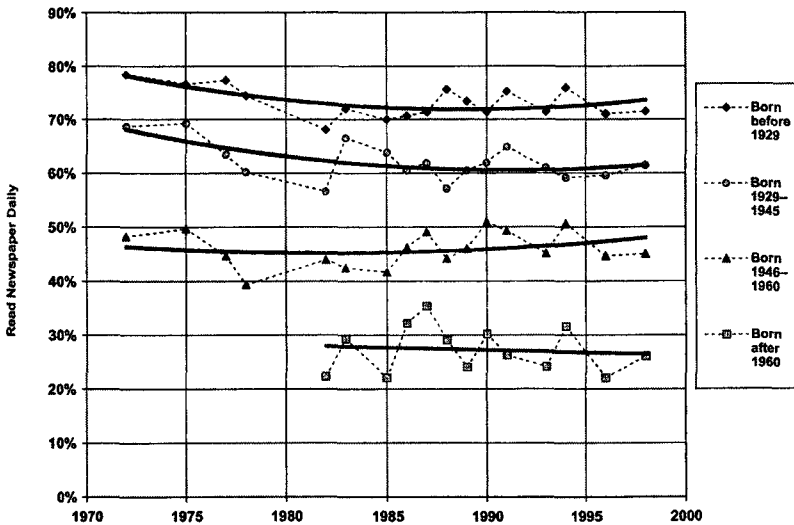


図2：「世代交代が新聞購読率の低下を説明する」

(13) BA ch.14.

(14) 'Figure 53: Generational Succession Explains the Demise of Newspapers' (BA p. 219) を転載。

この世代の比率が最大になったためであると考えられる。第二は、1945年から1964年頃までに生まれた、ベビー・ブーム世代である。この世代は社会的参画の活発な時代に幼少年期を送るが、1960年代以降に政治に疎外感を持つに至り、政治的関心を低下させる。彼らは家族や職場などにおける強い結合を嫌う性向を持つが、他方で異質な他者に対する寛容という美德を持っている。第三は、1965年から1980年頃に生まれた「Xジェネレーション」である。この世代はいまだ活発な社会的参画の体験を持たず、また社会全体を巻き込む成功のドラマ（第二次大戦における勝利のような）を体験したこともない。彼らにおいては、政治的関心の低下と実利的関心の上昇が各指標から見て取れる。

こうした世代間の性向の違いを説明するために、パットナムは二つの仮説を提示している。第一は、第二次大戦期における社会的動員の体験による説明である。すなわち、この時期には戦争遂行のために社会全体にわたる動員が行われ、国民の大多数がボランティア活動を経験する。またこの過程で多様な組織が形成・拡張され、ソーシャル・キャピタルが著しく拡大する。市民的世代はこのような時期に人格形成を行うことで、社会的参画の習慣を身につけたと考えられる。第二の説明は、「テレビ視聴の習慣」によるものである。この習慣を成人以前に獲得したか否かによって、その後の社会的参画の傾向が規定されるというのである。

最後に、ソーシャル・キャピタルの衰退の説明としてしばしば主張される三つの要因が取り上げられる<sup>(15)</sup>。「家族の紐帯の弛緩」、「人種隔離の廃止による白人コミュニティの解体」、「大きな政府による自発的活動への圧迫」は、いずれもソーシャル・キャピタル推移のデータと矛盾する点が多く、したがってソーシャル・キャピタルの衰退の原因であるとは考えられないとされる。

第3部で検討された以上の諸要因について、それぞれの重要性を見積もったのが図3<sup>(16)</sup>である。

---

(15) BA ch.15.

(16) 'Figure 79: Guesstimated Explanation for Civic Disengagement, 1965-2000' (BA p. 284) を転載。

第4部においては、ソーシャル・キャピタルの種々の効用と、その衰退をもたらす弊害が示される。第2部で取り上げられたソーシャル・キャピタルの諸指標は、相互に高い相関性を持つ。そこでこれらを総合指標に統合し、諸地域間のソーシャル・キャピタルの高低を比較することが可能である(図4参照<sup>(17)</sup>)。こうして合衆国の諸州についてこの指

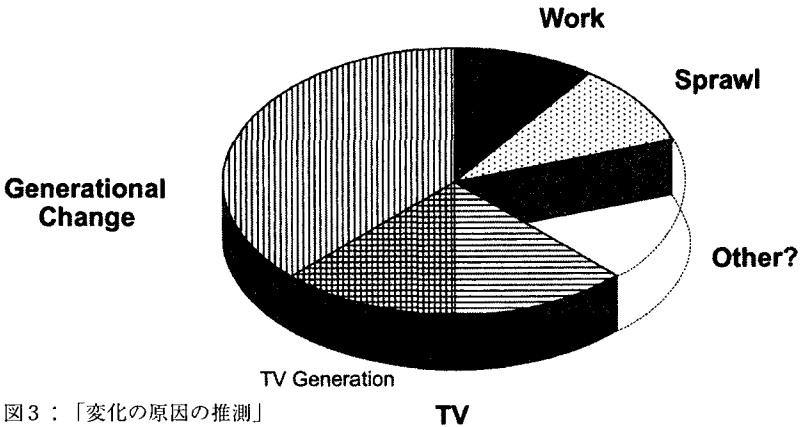


図3：「変化の原因の推測」

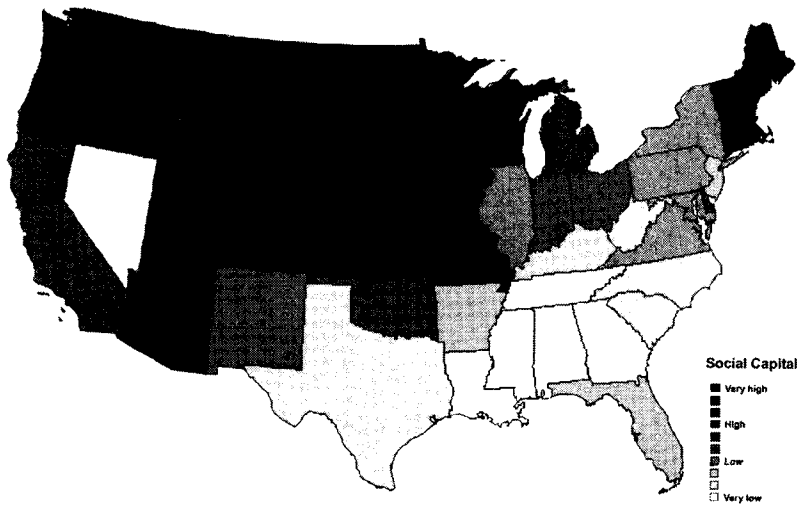


図4：「アメリカの諸州のソーシャル・キャピタル」

(17) 'Figure 80: Social Capital in the American States' (BA p. 293) を転載。

標に基づく比較がなされ、ソーシャル・キャピタルの様々な効用が検証される。またこれと併せて多数の個別研究、ケース・スタディの成果が援用され、ソーシャル・キャピタルの有用性が示される。

第一に、豊かなソーシャル・キャピタルが、初等・中等教育の成績や、児童の一般的幸福の向上に資することが指摘される<sup>(18)</sup>。州間比較においては、これらの諸指標とソーシャル・キャピタルの量との間に、高い相関性が認められる。またソーシャル・キャピタルによって親による教育への参画が促され、これが子供の犯罪やドロップアウトを防ぎ、また教師、学校管理者との信頼関係を醸成して教育の効果を高めることが、多くの個別研究によって指摘されている。

第二に、犯罪の抑止の効果が挙げられる<sup>(19)</sup>。ソーシャル・キャピタルが犯罪を減少させることは、州間比較や、都心部を対象とした犯罪学の研究成果が示すところである。近年の地域に密着した警備（community policing）の動きもこの傍証として挙げられる。

第三に、経済的パフォーマンスを向上させる効果が指摘される<sup>(20)</sup>。はじめに、ソーシャル・キャピタルの個人にとっての有益性が、大都市の貧困地区内の人脈の役割、エスニック・コミュニティにおける互助の仕組、ビジネス・エリートにとっての人脈の有用性、などを例証として指摘される。次に、ソーシャル・キャピタルが地域経済の発展に資することの例証として、コミュニティの結束によって経済的再生を成し遂げたチューペロ（ミシシッピー州）の例、企業の枠をこえた経営者・技術者のネットワークが先端技術の革新を支えるシリコン・ヴァレーの例が挙げられる。

第四に、ソーシャル・キャピタルの発達、住民の肉体的・精神的健康や、幸福感を向上させることが、州間比較、および個別研究の知見によって指摘される<sup>(21)</sup>。

---

(18) BA ch.17.

(19) BA ch.18.

(20) BA ch.19.

(21) BA ch.20.

第五に、民主政の機能の改善の効果が指摘される<sup>(22)</sup>。中間団体が政治参加の上で果たす役割の重要性はトクヴィル以来指摘されてきたが、今日の事例研究においてもこれが様々な形で示されている。また中間団体を經由しない政治、すなわちメディアによって有権者と直接結びつくペロー流の人民投票型政治や、政策主張団体などの「代理人」を介した政治参加の問題点が指摘される。すなわち政策主張団体の態度は、一般会員の意見よりも本部のスタッフや大口の資金提供者の意向に左右される。またメディアを利用して政策に働きかけるこれらのスタイルにおいては、メディア戦略によって理性的議論が妨げられ、また寄附の調達のために敵の脅威が誇張される傾向がある。支持者の声は現実の対話を経ないために無責任になりやすく、またこの形態の動員は地方レベルの政治的決定に対応できないことが多いのである。

ソーシャル・キャピタルは、統治の出力面に対してもよい影響があるとされる。人々の政治への参画は、政府との協力によって政策目標の達成を助け、また政府への監視を促進して腐敗の減少に寄与する。この例証として、第一にイタリアの州間比較、第二にアメリカの州間比較（「脱税」、「公共放送への寄付額」との相関が示される）が挙げられる。

第四部の最後では、ソーシャル・キャピタルの弊害としばしば指摘されるものが、実は根拠のないものであるか、あるいは克服可能なものであることが示される<sup>(23)</sup>。第一に、濃密なソーシャル・キャピタルのネットワークが、異質な他者への不寛容を強めるか否かが検討される。このために州間のデータの比較、および個人の性格に関する統計分析が行われるが、豊かなソーシャル・キャピタルや社交性は、むしろ寛容と結びつくことが示され、この批判が妥当でないことが指摘される。第二に、「ソーシャル・キャピタルが、これを利用しうる人々とそうでない人々との不平等を強める」という批判についても、州間比較によって、豊かなソーシャル・キャピタルがむしろ社会的平等と結びつくという反論がなされる。第三に、「共同体内の強い結びつきが共同体間の憎悪を強め

---

(22) BA ch.21.

(23) BA ch.22.

る」という批判については、多様な範囲のソーシャル・キャピタルを組み合わせることで、この問題が克服可能であるという反論がなされる。

第5部においては、ソーシャル・キャピタルを再生させるためのヴィジョンの提示が試みられる。前半においては「歴史の教訓」として、19世紀末から20世紀初頭に至る時期が取り上げられる<sup>(24)</sup>。パットナムによれば、この時期のアメリカ社会は、今日と同様な問題に直面した。すなわち工業化、都市化、新移民の流入などによる社会構造の急変によってソーシャル・キャピタルが解体し、ここから都市の貧困・犯罪、政治腐敗（マシーン政治）、人種対立、テクノクラートの政治支配、貧富の較差の拡大など、多様な問題が生じたとされる。

こうした問題に対処するために、この時期には多様な結社活動、社会運動が活発化した。全国のあらゆる地域にわたって、宗教団体の社会事業、友愛組合、労働組合運動、青少年団体の設立、幼稚園運動、高校運動、セツルメント運動など、きわめて多様な活動が展開された。これらの運動は全国レベルのイニシアチブによるトップダウンの契機と、地域組織のイニシアチブを多様な形で組み合わせて展開した。19世紀末においては、これらのソーシャル・キャピタルは、社会問題への私的な対処を行うものであったが、20世紀に入るとこのネットワークを基礎に政治的動員が行われ、これが社会制度の変革の原動力となる。これらの広範かつ多岐にわたる運動の中で、今日存在する大規模組織の多くが形成され、また今日の主要な社会制度の基礎が据えられたのである。

第5部の後半ではこれを受けて、ソーシャル・キャピタルの再興のために手段が講じられるべきことが主張される<sup>(25)</sup>。パットナムの解釈によれば、現在、女性の有給労働への進出、市場の国際化、雇用の流動化、娯楽メディアの発達といった社会構造の変化によってソーシャル・キャピタルが衰退しているのであり、これは19世紀末から20世紀初頭の状況と類似している。我々は、当時の運動に相当する変革のイニシアチブをとる必要がある。かくしてパットナムは、諸領域におけるアジェンダに

---

(24) BA ch.23.

(25) BA ch.24.

ついて国民的議論を呼びかける。青少年の教育の領域においては、彼らの社会的参画を促進するための方途が模索され、たとえば政治的行動のスキルなどを学ばせる必要が指摘される。職場においては、ソーシャル・キャピタルの形成を奨励する企業に対して優遇措置を講じるとともに、議論のプライバシーを保護し、これをソーシャル・キャピタルの構築の基盤にすべきである。都市計画においても、この観点がいつそう重視されるべきである。宗教の領域においては、その活性化とともに、寛容の精神の向上が目指されるべきである。マス・メディア、インターネットに関しては、ソーシャル・キャピタルを補強するような利用法の開発が進められるべきである。さらに、スポーツ、文化活動を通じた地域のソーシャル・キャピタルの形成の方法が模索されるべきである。政治制度についても、統治組織の分権化や選挙制度改革が検討されるべきである。このように多様な分野において、専門家と一般の国民を巻き込んだ議論や運動を起こす必要が強調されるのである。

以上のようにパットナムの議論の論点・主張は多岐にわたり、しかもそれらの中には、『民主政を機能させる』以降、『ボーリング・アロン』に至るまでに、少なからず変化したものもある。そこで本稿の関心に即して分析の焦点を定めるために、パットナムの議論についていくつかの予備的な検討を行っておきたい。

はじめに、『ボーリング・アロン』の章立てに即して、それぞれの議論の説得力のおよその程度を評価しておきたい。既述のように、『ボーリング・アロン』の議論の中心は、ソーシャルキャピタルの衰退の動向、その原因、ソーシャル・キャピタルの有用性を論じた、第2部から第4部までである。このうちソーシャル・キャピタルの衰退を跡づけた第2部は、本書の中で最も説得力を備えた部分である。膨大な統計データを利用することにより、多種多様なソーシャル・キャピタルが、ほぼ同様な推移をたどって衰退していることが、説得的に示されている<sup>(26)</sup>。

---

(26) パットナムの主張の各部分の説得力については、たとえば次の文献を参照。Steven N. Durlauf, “Bowling Alone: a review essay”, *Journal of Economic*

ソーシャル・キャピタルの衰退の諸原因を検討する第3部の議論は、異なる環境・属性を持つ社会集団の社会的参画の程度を統計的に比較することで、ソーシャル・キャピタルに影響をあたえる要因の特定を試みる。またこれを補う形で、膨大な事例研究の知見が援用されており、この二つのタイプの議論によって、議論はかなりの説得力を与えられている。もっとも統計を通じた因果関係の確定については、パットナム自身が指摘するように、相関関係の存在は直ちに因果の流れを意味するものではなく、しかも社会全体においてソーシャル・キャピタルが同様な推移をたどっている以上、比較対照による原因の特定には自ずから限界が存在する。また、社会集団間の比較によって原因を特定するという手法自体にも、一定の限界が存在すると考えられる<sup>(27)</sup>。

分析結果に関しては、社会参画の態度が人生の早い時期に形成され、これが生涯を通じて持続すること、近年のソーシャル・キャピタルの衰退の最大の要因が「世代間の相違」であることの指摘は説得的である。他方で、こうした差の生じる原因に関しては十分な解明がされておらず、「戦時の動員体験」や「成長期のテレビ視聴の習慣」などが仮説として示唆されるにとどまっている。もっとも青年期の社会化に影響を与え、これを通じて長期にわたる社会的・文化的変容を規定する要因は、極めて多様かつ複雑であることが考えられ<sup>(28)</sup>、これがこのような単純な形で特定されるか否かについても議論の余地があろう。

ソーシャル・キャピタルの有用性を扱う第4部の諸議論は、ソーシャル・キャピタル論の説得力の源泉を特定することを目指す、本稿の議論

---

*Behavior and Organization*, vol. 47, Issue 3, pp. 259-273. この論文はそれぞれの論点について、方法論上の厳密さの欠如や、事例研究の援用の不適切さを指摘しつつ、詳細かつ厳しい批判を加えているが、各部の説得力についてのおよその評価は、本稿の見解と一致する。

(27) 例えば本稿第3章第1節に言及するように、高学歴の女性が有給労働に進出したことで地域活動のリーダーが不足し、これによって地域全体のソーシャル・キャピタルが衰退したという指摘がある。このような原因は、有職女性集団とそれ以外の女性集団のソーシャル・キャピタルの多寡を統計的に比較することによっては特定することが困難である。

(28) この原因の一部は本稿第3章第1節などで言及される。

の主たる素材をなすものである。後の結論を先取りすれば、その議論にはトピックにより説得力の強さに少なからぬ相違がある。しかも、説得力のつよいトピックについても、その議論は特殊な環境・条件を想定して行われている。こうした結論は、まさに本稿のような検討が意味をもつことを示すものである。

次に『民主政を機能させる』から『ボーリング・アロン』にいたる議論の変化との関連で、本稿の検討の対象を限定しておきたい<sup>(29)</sup>。『民主政を機能させる』においては、ソーシャル・キャピタルの発展は、いささか単純に、合理的選択論によって説明された。すなわちいったん便益交換のシステムができあがると、人々が自己の必要をみとすために行動する結果、このシステムが徐々に強化されてゆくというのである。イタリアにおいては中世以来、都市国家、絶対王政とそれぞれ結びついた二つの便益交換のシステムが存在し、今日におけるソーシャル・キャピタルをめぐる地域差も、ここに由来するものとして説明される。また、1995年の雑誌論文‘Bowling alone’<sup>(30)</sup>は、『ボーリング・アロン』に結実する議論のアウトラインを提示したものであるが、ここにおいては20世紀後半の合衆国におけるソーシャル・キャピタルの衰退が主として生活スタイルの問題として扱われ、提唱される政策も社交の奨励を中心とする穏健なものにとどまっていた。

こうしたパットナムの議論に対しては、それが政治的・経済的な要因を軽視しているとする批判が浴びせられることになる。すなわち、ソーシャル・キャピタルの発展は、この発展を奨励（ないしは抑止）する国家機関・政党のイニシアチブや、所得分配・労働条件などの経済的構造によって大きく規定される。イタリア、アメリカのいずれにおいても、ソーシャル・キャピタルの現状はかなりの程度まで、こうした政治的・

---

(29) パットナムへの様々な批判と、彼による応答の詳細については、鹿毛、前掲論文、および次の論文がその概観と文献情報を提供している。井戸正伸『シヴィック・コミュニティ論』再考』『レヴァイアサン』27号。

(30) “Bowling Alone”, in *Journal of Democracy*, vol. 6, no.1, 1995.

経済的力学によって説明可能であるとされるのである<sup>(31)</sup>。

本書『ボーリング・アロン』においては、これらの議論が大幅に取り入れられ、ソーシャル・キャピタルの変動の原因の説明や、「再生のためのヴィジョン」をめぐる議論において、社会構造・政治的要因の重要性、政治的イニシアチブによる制度変革の必要性が指摘されている。さらにソーシャル・キャピタルの再興や、草の根レベルの政治的動員が、グローバリゼーションや市場主義に対抗する、福祉国家の再建のプログラムと結合され、これらの問題が密接に結びついていることが示唆される。

『ボーリング・アロン』ではこの他にも多くの議論がソーシャル・キャピタルの問題として取り込まれ、この結果「対面的かつ持続的・安定的な交際の関係」というこの語の本来の意味が希釈された感がある。すなわちソーシャル・キャピタルの復興が社会改革運動と連結されることにより、州や国家レベルの広域に及ぶ動員や、広域に及ぶ討論のネットワークの形成が、ソーシャル・キャピタルの形成の問題として扱われることになる。また前述のように、地域的コミュニティに根ざしたものから、企業家や知的専門職のネットワーク、さらにはビジネス・エリートの人脈など、多種多様なものがソーシャル・キャピタルの概念に包摂されることになる。我々は本稿において、小集団・対面的人間関係と社会秩序の関係をめぐる議論の系譜を分析の脈絡として設定するので、彼の議論の核心をなす狭義のソーシャル・キャピタル(対面的かつ持続的な関係)をめぐる議論に的を絞り、検討を行うことにしたい。

---

(31) 例えば以下のものがある。Sidney Tarrow, “Making social science work across time and space: a critical reflection on Robert Putnam’s Making Democracy Work”, *American Political Science Review*, vol. 90, no. 2; Theda Skocpol, “How Americans became civic”, in Theda Skocpol and Morris P. Fiorina (eds.), *Civic Engagement in American Democracy*, Brookings Institution Press, 1999; John Ehrenberg, *Civil Society: The Critical Reflection of an Idea*, New York University Press, 1999 (ジョン・エーレンベルク著、吉田傑俊訳『市民社会論：歴史的・批判的考察』青木書店、2001年)。

## 第2章 小集団論の思想史的脈絡

本章では、20世紀中葉から1980年代初頭に至る小集団論の系譜を取り上げたい。第1節では、政治参加、政治統合に果たす小集団の役割をめぐる議論を取り上げ、これが世紀の中葉から末にかけて、いかに変容したかを検討する。第2節では、個人のアイデンティティ形成との関係で、小集団がいかに議論されてきたかを検討したい。

### 第1節 政治参加・政治統合と小集団

#### 1 集団を介した政治参加：1950年代～1960年代初頭の議論

ソーシャル・キャピタルと政治参加・政治統合をめぐる議論について、パットナムはアーモンドとヴァーバの『シヴィック・カルチャー』（1963）<sup>(1)</sup>から大きな影響を受けたことを認めている<sup>(2)</sup>。この著作は民主政を論じる理論的枠組、および計量的方法の利用という手法の両方において、その後の一群の研究のモデルとなったものであり、パットナムが自らの研究をこの系譜に位置づけることは自然なことである。しかしパットナム自身のこのような認識にも関わらず、両者の議論の構造には重要な断絶が存在することも見逃すべきではない。ここでは『シヴィック・カルチャー』およびこれと同時期に書かれたコーンハウザーの『大衆社会の政治』（1959）<sup>(3)</sup>を取り上げて当時の議論の性格を検討したい。この二つの著作は問題関心、理論の枠組、社会構築のヴィジョンの諸要素において多くの共通性を持っており<sup>(4)</sup>、両者を比較対照することで当

(1) Gabriel A. Almond and Sidney Verba, *The Civic Culture : Political Attitudes and Democracy in Five Nations*, 1963. (G. A. アーモンド、S. バーヴァ著、石川一雄ほか訳『現代市民の政治文化』、勁草書房、1974年)。

(2) MDW p.11; ch. 4, note 14.

(3) William Kornhauser, *The Politics of Mass Society*, Free Press, 1959. (ウィリアム・コーンハウザー著、辻村明訳『大衆社会の政治』創元社、1961年)

(4) 『シヴィック・カルチャー』における『大衆社会の政治』への直接の依拠

時の議論の特徴が明らかになるのである。

『大衆社会の政治』の関心は、自由民主体制の安定の条件の解明にあり、体制を脅かす脅威として、大衆運動およびその派生形態である全体主義運動が念頭に置かれている<sup>(5)</sup>。20世紀前半におけるファシズム、共産主義による自由民主体制の転覆は記憶に新しい。またブジャーディズム、マッカーシズム、KKKなど、危険な「大衆運動」は、諸国に広く存在している。第三世界諸国はもちろん、フランスやドイツの自由民主体制の基盤も依然として脆弱であるとされる<sup>(6)</sup>。

コーンハウザーによれば、現代社会において自由民主体制が機能するためには、次のような条件が不可欠である。第一に、代議制民主主義の基本的規則が遵守されなければならない。すなわち政治参加は、投票、投書、議員訪問、資金提供などの合法的方法によらねばならない。社会変革の運動も、限定された利益を追求する、穏健な改革運動の形を取らなければならない<sup>(7)</sup>。政治的対立は相互の寛容を前提に、討議、妥協によって決着がはからなければならない。第二に、政治的エリートが一定程度の自律性を与えられる必要がある。国家の運営の複雑化や、国際関係における核兵器の問題の発生は、これらの複雑な問題を処理する統治エリートの存在を不可避とする。エリートは民主的手続きによって選出される必要があるが、いったん選出された後は、政策決定を行う上で一定の自律性を与えられ、人民が時に抱く非合理的な要求の圧力からは遠ざけられねばならない<sup>(8)</sup>。

現代社会が「大衆社会」の性格を強めると、これらの条件を満たすことが、困難になる。「大衆社会」は、社会的紐帯を失って「原子化」した個人からなる社会である。社会の都市化・工業化によって、人々は伝

---

は数か所でなされおり（pp.190, 300, 488, 490）、また両者が共通して依拠する研究も多い。

(5) *The Politics of Mass Society*, preface; introduction; ch. 13.

(6) *Ibid.*, pp. 231-232.

(7) *Ibid.*, pp.37-38, 227-230.

(8) *Ibid.*, pp. 51-60; ch.13. この点に関してシュンペーターやリップマンの議論が援用される。

統的集団から離脱する。また政治・社会制度の大規模化と中央集権化が進行する。人々は職場の大組織に所属し、集権化された政府組織やマス・メディアとの関わりをもつが、これらにおける関係は非人格的であり、対面的な交際や自治の要素は希薄である<sup>(9)</sup>。人々は集団への帰属感を得られず、またこれを通じて社会に働きかけることも困難である。また農民や中小企業家のなかには、都市化・工業化から取り残され全体社会との絆を失った人々が発生することになる<sup>(10)</sup>。こうして生じた「大衆社会」は「大衆運動」を生み出す傾向を持つ。社会との強い絆を失って「原子化」した個人は社会の中に自己の位置を見いだせず、疎外感や不安にさいなまれる。通常彼らは国政には無関心であるが、時に疎外感や現状への憤懣から「大衆運動」に動員されるのである<sup>(11)</sup>。

「大衆運動」は次のような性格を持つ<sup>(12)</sup>。第一に、それは特定の集団や具体的な利害に根ざしたものでなく、明確な行動基準を欠いている。しかも参加者は強い疎外感を持つ一方、社会に関する知識を欠いているため、運動はニヒリスティックで非合理的な主張を掲げるものになりやすい。第二に、この運動は直接行動を中心とし、民主政の制度やルールを軽視し、統治エリートの自律性を尊重しない。なおこのような大衆運動を、大衆の中から上昇した指導者が乗っ取り、一元的統制を加えるに至ったのが全体主義運動である<sup>(13)</sup>。「大衆社会」をめぐる以上のような議論は、当時広く見られたものであるが、コーンハウザーは、ミルズのようなペシミスティックな議論にたいしては批判的である。彼は中間団体の利用によって、「大衆社会」状況を回避しようと考えるのである<sup>(14)</sup>。

彼によれば、豊かな対面的人間関係を持つ集団に帰属することにより、次のような効果が期待される<sup>(15)</sup>。第一に、集団への帰属は心理的な帰属

(9) *Ibid.*, pp.93-101.

(10) *Ibid.*, chs. 7, 11, 12.

(11) *Ibid.*, ch. 4.

(12) *Ibid.*, chs. 2, 3, 4.

(13) *Ibid.*, ch. 2.

(14) *Ibid.*, ch2, note 11; ch.13.

(15) *Ibid.*, pp. 44-45, 60-61, 63-73.

感をもたらし、また利害やニーズが集団を通して配慮されることで疎外感が解消される。第二に、集団が政治参加を媒介することが期待される。集団は、政治についての情報や解釈を構成員に供給し、政治を個人にとって理解可能なものにする。また個人は集団に所属することで、政治的に有効な働きかけをすることが可能になる。集団を通じた働きかけは、選挙における投票と並ぶ政治参加の主要なチャネルとされる。こうした形態の参加においては、集団内部における議論や集団のリーダーによる指導を通じて、政治的要求はより理にかなった穏健なものとなることが期待される。またこの過程において構成員は情報を獲得し、討論・交渉・妥協の実践を通じて民主的態度を獲得することが期待される。かくして集団は一方で市民の政治参加を促進するとともに、他方でその質を改善し、また統治エリートに対して一定の自律性を付与する働きを期待されるのである。

このような構想を実現するために様々な課題が提示される。第一に、都市化・工業化の進展にあわせて集団を形成し、都市部における原子化を防ぐ必要がある<sup>(16)</sup>。こうした集団の例として職場、近隣、クラブ、教会、学校など、様々なものが挙げられるが、なかでも労働者の利益を代弁しつつ、彼らを職業的・政治的に教育する労働組合の役割が重視される<sup>(17)</sup>。また社交のための任意団体も多数形成されることが望ましい。第二に、都市化・工業化から取り残され、孤立した地域社会を、全国的システムの中に統合して行く必要がある。過疎状態に陥った農村や、鉱山、海運、港湾など単一産業に依存する共同体などがこれであるが、彼らは異質な人々との交流を通じて、全体社会とのつながりを持つ必要がある<sup>(18)</sup>。第三に、中央集権的な大組織を分権化する必要がある。すなわち中央指導部から一定の独立性を持った中間的単位において、活発な自治活動および多彩な社交活動が展開されることが望まれるのであり、リブセットらによる国際印刷労働組合（I.T.U.）の研究がこのモデルとされ

---

(16) *Ibid.*, ch. 7.

(17) *Ibid.*, pp. 76-77.

(18) *Ibid.*, chs. 11, 12.

る<sup>(19)</sup>。このほかに政治制度における分権の秩序が好ましいこと、教育の普及が国民の社会・政治参加の能力を高め、疎外の克服の上で有用であることなどが示唆される<sup>(20)</sup>。

このように自由民主体制を安定させる手段は、人々を多様な集団に参加させ、これを通じて統合を実現することに求められる。またこうした手法の成否は、集団への参加を促進・阻害する諸要因、多様な集団を生み出し共存させる諸要因の強さによって規定される。これらには統治構造、社会・経済的条件、集団の構造、法の支配や民主政治の伝統の強さなど多様なものが含まれ、英米における民主政の安定と、独仏におけるその不安定はこれらの違いによって説明されるのである。

最後にコーンハウザーの構想において、必要とされる集団の特徴についてまとめておきたい。前述のように、社会の中には多様な自律的集団が存在し、これらがそれぞれ民主的構造を持つ必要がある。これに加えて重要なことは、一人が複数の集団に加入し、またそれぞれの集団が開放性を持ち多様な人々を含むことである。このような開放性によって異質な人々同士の交際の機会が生まれ、またそれぞれの相違・対立の意義が相対化され、政治的対立が加熱することが防がれるのである。こうした開放性が存在するためには、それぞれの集団が構成員の生活・社会的活動の一部にのみ関わるのが望ましい。これに対して前近代の伝統的共同体や、階級・宗教・政党が結合した大陸ヨーロッパ型のシステムは、その包括性の故に閉鎖的な性格を持ち、否定的な評価を与えられることになる<sup>(21)</sup>。

---

(19) *Ibid.*, pp.93-101. リプセットらによれば、この労組は次のような特徴を持っている。第一に、指導者の選出にあたって、二党制に類似した仕組みがとられ、高度な答責性が確保されている。第二に、支部が高度の自律性を与えられている。第三に、運動チーム、共済組合、社交クラブ、新聞発行など、多様な社交活動が展開され、これを通じて組織内に多様な絆が生まれ、また組合員の社会的・政治的活動の能力が涵養される。See Seymour Martin Lipset, Martin A. Trow, James S. Coleman, *Union Democracy: The Internal Politics of the International Typographical Union*, Free Press, 1956.

(20) *Ibid.*, pp. 68-73.

(21) *Ibid.*, pp. 80-81.

『大衆社会の政治』と同様、『シヴィック・カルチャー』の議論も自由民主体制の安定を実践的関心とする<sup>(22)</sup>。議論の焦点は、民主政の安定に資する政治的態度の解明にあるが、政治制度全体に関する構想も示唆されている。ナチズム、共産主義による民主政の転覆の経験、ドイツ、イタリア、フランスの政治体制の不安定、発展途上国の政治状況の困難などの認識を前提にして、自由民主体制の安定が喫緊の課題とされている。アメリカ、イギリスの体制が安定した民主制であることが自明視され、これらと民主政の不安定な諸国の比較によって、安定性の条件が探求される<sup>(23)</sup>。

著者たちによれば、民主政を支える政治的態度にはいくつかの契機が含まれる<sup>(24)</sup>。すなわち国民は積極的な政治参加の志向およびその能力を持ち、また民主的政体への忠誠を持つ必要がある。同時に、民主政のルールを遵守し権威を尊重するために、参加への志向には一定の限界が付される必要がある。これによって大衆運動による制度の破壊や、対立の加熱による国民の分極化が防がれるのである。こうした態度を構成する諸要素として、参加の知識および義務感、民主体制への愛着・忠誠、政治的能力の自覚、他者への寛容、などが指標化される。ここで特に重視される要素が、社会に働きかける能力があるという「政治的能力の自覚」である<sup>(25)</sup>。それは民主的体制への忠誠や、他者一般への信頼を生み出し、

---

(22) Almond and Verba, *The Civic Culture*, preface; chs. 1, 15.

(23) 『シヴィック・カルチャー』の計量的手法はアメリカ政治学の個性を示すもので他国で直ちには受け入れられなかったが、その議論の枠組は他国の議論と高い共通性を持った。たとえばイギリスに民主政の安定の諸条件を見いだす議論は、イギリスにおいても常識的なものとして受け入れられるものであった。またドイツにおいては戦後、民主化の条件をめぐる研究事業が政府などによって多数組織され『シヴィック・カルチャー』に類似した議論も多く行われた。See Kavanagh, 'Political culture in Great Britain', in Gabriel A. Almond and Sidney Verba (eds.), *The Civic Culture Revisited: An Analytic Study* (Boston, 1980), pp.127-129; David P. Conrardt, 'Changing German political culture', in Almond and Verba (eds.), *The Civic Culture Revisited*, pp. 213-217.

(24) *The Civic Culture*, chs. 3, 4, 6.

(25) *Ibid.*, chs.7, 9.

他者への寛容、市民と為政者の間の信頼関係をも生み出す。かくして市民に能動性を付与することで彼らを民主的決定過程へ包容し、疎外を防止することが重要な課題になるのである。

以上のような政治的態度を規定する要因として、個人を取り巻く集団・人間関係のあり方が重視される。集団は第一に、その構成員の政治的参画の能力を向上させる効果を持つ点で重要である。家族や友人などの一次集団や、多様な任意集団における豊かな人間関係は、他人への信頼感を醸成して民主的な態度を生み出すとともに、政治的行動をおこす際の資源となる<sup>(26)</sup>。また任意集団は政治に関する情報や解釈を個人に供給し、また集団内での活動は構成員を政治的に訓練する機能を果たす<sup>(27)</sup>。こうした作用により、構成員の政治的能力の自覚が高められ、疎外感が減じられる。これらの効果は、集団内に活発な活動の機会があるほど、また個人が多くの人々の団体に加入するほどが強まるから、社会の中に多数の団体が存在し、それぞれが民主的・分権的構造を持つことが望ましいとされる。

集団はまた、個人の「パーソナリティ」形成の上でも重要である<sup>(28)</sup>。これは一群の「パーソナリティ論」によって論じられてきた点であり、著者たちもその議論を取り入れるが<sup>(29)</sup>、他方で著者たちは、幼児期の親子関係の決定的重要性を強調するフロイト理論の立場からは距離を取る。「パーソナリティ形成」は、幼児期から成年期までの長期にわたる「政

(26) *Ibid.*, chs. 7, 10.

(27) *Ibid.*, ch. 11.

(28) *Ibid.*, ch. 12.

(29) 『シヴィック・カルチャー』へのパーソナリティ研究の影響については、次を参照。*Ibid.*, ch. 1; Gabriel A. Almond, "The intellectual history of the civic culture", in Almond and Verba(eds.), *The Civic Culture Revisited.*, pp. 14-15. なお周知のようにパーソナリティ研究は心理学、社会学、人類学にまたがって多様な業績を生んだが、その多くは自由民主体制を支える市民の態度の形成に関心とする。それらはフロイト心理学の影響の下に、幼年期の親子関係や育児の方法が個人のパーソナリティを規定し、これが権威に対する態度を決定すると想定し、ここからイデオロギー上の志向の形成や、諸国民の政治文化の違いを説明するものであった。

治的社会化」の問題として再定義され、それが行われる場としても、家族にくわえて学校、職場などが取り上げられるのである<sup>(30)</sup>。その上でこれらの集団における民主的な意志決定の構造が、民主的な態度を涵養するという仮説が立てられるのである。

民主政の安定のためにはエリートが果たす役割も重要である<sup>(31)</sup>。民主政の安定のためには現代政治の複雑かつ重要な問題が、政府によって効率的に処理される必要がある。このためには専門知識を持ったエリートが、政策決定にあたって一定の自律性を与えられることが必要になる。また教育水準の高い人ほど民主政を支持する傾向が存在するため、彼らが一定の役割を果たすことはこの点からも望ましい<sup>(32)</sup>。かくして一方でエリートに一定の自律性を与えつつ、他方で政治を民主的にコントロールすることが必要になる。この課題は制度の上では、政策形成能力を持った大政党間の競争や、多元的集団を介した政治参加の仕組みによって達成される<sup>(33)</sup>。これらの制度の下では、一般国民の要求が集団によって媒介されることで、国民がエリートが加える圧力を和らげることができる。また政治的態度の問題としては、一方では国民が政治参加において一定の自制をし、他方では統治エリートが民意を素早く汲み上げる誠実さを持つことが必要とされる<sup>(34)</sup>。

望ましい集団のあり方をめぐっては、次のような点が指摘される。第一に、市民の実質的参加を保障するために、民主的・分権的な集団が多数存在し、個々の市民が複数の団体に加入することが望ましい<sup>(35)</sup>。

---

(30) *Civic Culture*, ch. 12.

(31) *Ibid.*, ch. 15.

(32) 『シヴィック・カルチャー』においてこうした想定がなされていたことについては次を参照。Sidney Verba, 'On revisiting the civic culture', in Almond and Verba (eds.), *The Civic Culture Revisited*, pp. 407-408.

(33) 『シヴィック・カルチャー』において、コーンハウザーやシュンペーターに通じるこのような構想があった点については次を参照。Almond, "The intellectual history of the civic culture", pp. 20-22.

(34) *The Civic Culture*, ch. 15.

(35) *Ibid.*, ch. 11. なおヴァーバは『シヴィック・カルチャー』に先だって公刊した『小集団と政治行動』（1961）において、前述のリプセットらの国際印

第二に、党派・集団間の対立が、社会の分極化や民主政の不安定化につながるのを防ぐためには、市民相互の信頼や寛容の規範が、党派の境界を越えて浸透している必要がある。これを促進する要因として重視されるのが、諸集団・党派が開放的性格を持つこと、すなわち内部に異質な要素の存在を許容することである。このためには諸価値・諸活動の領域が分化し、それぞれの団体や制度の扱う領域が限定されることが有用である。これによりそれぞれの団体・制度は特定の領域で一定の価値を信奉するとしても、それ以外の領域の争点においては中立を保ち、内部の多様性を許容することが可能になる。たとえば政治と宗教の活動の領域が分化することで、政治的立場の対立と宗教的対立が相互に連動することが防がれる。この点でアメリカ、イギリスの政党制が、ドイツ、イタリアのそれよりも望ましいとされる。ドイツ、イタリアにおいては、党派が閉鎖的であるため、政治的分極化が生じやすく、人々は政治的活動が社会生活に及ぼす弊害をおそれて、政治参加を控えることになるのである<sup>(36)</sup>。

以上のような構想の実現のために、家庭、学校、職場の構造を民主化するとともに、任意結社を促進することが重要な課題となる。また女性が社会活動においてより大きな能動性を獲得することが、家庭における政治的教育をより民主的なものにし、また家庭・地域のニーズを政治過程に取り込むうえで有用である。また社会の近代化が長期的には望ましい効果をあげることが期待されており、この点では一定のオプティミズムが存在する。すなわち教育水準の向上や都市化に伴う社会関係の民主

---

刷労働組合の研究を高く評価しており、これが分権的・民主的組織のモデルになっていると思われる。Sidney Verba, *Small Groups and Political Behavior, A Study of Leadership*, Princeton University Press, 1961 (S. バーバ著、青井和夫編訳『小集団と政治行動：リーダーシップの研究』、誠信書房、1963年), ch. 2, sec. 3.

(36) *The Civic Culture*, chs. 5, 10 (pp.294-299). なお、英米において党派を超えた社会性の規範が存在する理由としては、このほかに、党派間の妥協・包容の歴史、とくに諸宗派や諸階級を政治システムに包容してきた歴史が重要とされる。

化が、民主的態度を構成する多様な要素を強めることが期待されるのである。

以上のように『シヴィック・カルチャー』は『大衆社会の政治』と同様に、民主政の安定を実践的関心とし、そのモデルを英米に求めた。その構想においては分権的・民主的・開放的性格を持つ多元的集団が、国民の政治参加を促進すると同時に、これを穩健化するという重要な役割を果たすことを期待された。

最後に、これらの議論の背後には、「豊かな社会」「イデオロギーの終焉」といった議論にみられるように、階級間の融和、福祉国家によるコンセンサス形成へのオプティミズムの強まりがあったことに注意しておきたい<sup>(37)</sup>。すなわちこれによって政治的対立が体制選択から政策レベルの対立へと穩健化し、民主政のルールの中核内で扱われるものと考えられるようになった。民主政の転覆は非合理的なものとされ、民主政の安定を主として個人の政治的社会化、パーソナリティ形成の問題として議論することが説得力を帯びるに至ったのである<sup>(38)</sup>。

---

(37) See, Alan I. Abramowitz, 'The United States: political culture under stress', in Almond and Verba (eds.), *The Civic Culture Revisited*, pp.86-87 ; Dennis Kavanagh, 'Political culture in Great Britain: the decline of the civic culture', in Almond and Verba (eds.), *The Civic Culture Revisited*, pp.125-126.

(38) 今ひとつの背景として、社会科学の諸分野における対面的集団への関心の高まりがあげられる。ヴァーバの『小集団と政治行動』（1961年）の議論によれば、かつて近代社会を構成する人間関係は、抽象的、形式的、非人格的なものであり、大組織の官僚制やマス・メディアを介した関係はその典型と見なされた。しかし近代社会において、より人格的、個別的、親密な人間関係が果たす役割の重要性に関する知見が蓄積されつつあった。たとえば、工場内における非公式のネットワークの機能、投票行動に対する身近なオピニオンリーダーの影響、軍隊における兵士の小部隊への忠誠心の役割など、多様な分野においてこのような指摘がなされた。大衆社会論における小集団への注目も、このような動向の一環とされている。Vid. Verba, *Small Groups and Political Behavior*, ch. 2.

## 2 政治構造の変容：1970年代末～1980年代初頭の議論

『シヴィック・カルチャー』に見られた議論の諸要素は、その後どのように変容したのであろうか。我々はこの点を考察するために、著者たちが15年あまり後に公刊した二つの研究を取り上げたい。ヴァーバら三名の共著である『政治参加と平等』（1978）<sup>(39)</sup>と、アーモンドとヴァーバの編集による論文集『シヴィック・カルチャー再考』（1980）<sup>(40)</sup>である。

これらの研究は、1960年代以降、各国で二つの重要な変化が起こったという認識を前提にしている。第一の変化は自由民主体制の安定であり、この現象はドイツの事例に典型的に見て取ることができる<sup>(41)</sup>。ドイツではこの期間を通じて、政治文化の民主性の諸指標に顕著な向上が見られた<sup>(42)</sup>。現行の自由民主体制に愛着を持つ人の割合は劇的に増加した。また政治的議論の自由度や、政治的能動性が向上した。諸集団内の民主化も進展し、また社会活動への参加も増大した。とくに女性の政治・社会参加が著しく増大した。さらに労働者が体制に包容される一方で、貴族や軍人の階層が消失したことで、集団・党派間の敵意が減少し、政党支持も流動化した。かくしてドイツは安定した民主体制のモデルとすらい

---

(39) Sidney Verba, Norman H. Nie, and Jae-on Kim, *Participation and Political Equality: A Seven-Nation Comparison* (The University of Chicago Press, 1978) (S. ヴァーバ、N. H. ナイ、J. キム著、三宅一郎、蒲島郁夫、小田健訳『政治参加と平等：比較政治学的分析』東京大学出版会、1981年)。

(40) Gabriel A. Almond and Sidney Verba (eds.), *The Civic Culture Revisited: An Analytic Study* (Boston, 1980). 『シヴィック・カルチャー再考』は、アーモンド、バーヴァを含め13名の寄稿した論文集であり、1960年代、70年代の各国の政治文化の変容を分析するとともに、これをふまえて『シヴィック・カルチャー』の議論の妥当性自体を検討するものである。

(41) David P. Conradt, "Changing German political culture", in *The Civic Culture Revisited*.

(42) 例えば「ドイツ史上、現行の民主体制の時期が最善である」と考える人の比率は、1951年、59年、70年に、それぞれ2%、42%、81%であり、他方君主政期（第一次世界大戦以前）を最善と考える人の比率は45%、28%、5%であった。See *ibid.*, pp.223-224.

える状態に至った。こうした変化の原因として、良好な経済的パフォーマンス、自由民主体制に対するオルタナティブの消失、社会的な近代化・民主化などが考えられているが、いずれにせよ自由民主体制の安定という『シヴィック・カルチャー』の実践的目標は実現されたといえるのである。

第二の変化は、諸国における政治構造・政治参加の形態の変化であり、「エリートへの信頼の減少」「政党帰属の流動化」「組織を媒介としない参加」などの一連の現象から成っている。エリートへの信頼の減少は各国で観察されたが、その原因については様々な指摘がなされている。アメリカに関してはベトナム戦争やウォーターゲート事件による統治エリートの信頼の失墜があげられる<sup>(43)</sup>。イギリスに関しては、経済的停滞がイギリス流の諸制度やエリートの統治能力への評価を減じたとされる<sup>(44)</sup>。

政党帰属の流動化については、次のような指摘がなされる。アメリカではヴェトナム戦争や、1960年代の社会的争乱の提起した新たな争点をめぐって、ニュー・ディール期以来の、エスニシティ・宗教・社会階層に基づく支持構造の流動化・再編が生じた。この過程で、政党への帰属意識自体が弱まり、国民が争点や候補者に応じて支持政党の変更を行うようになった<sup>(45)</sup>イギリスにおいても、二大政党は階級政党の性格を大きく弱める。リーダーの多くが中産階級の出身になり、階級に基づくアピールが行われなくなる。これに伴って所属階級に基づく政党支持が減少し、他方で争点に応じた支持が出現する<sup>(46)</sup>。

こうした中で個々の市民は既成の組織やエリートへの依存を弱め、より自律的に行動するようになる。かつては政党や諸組織が政治に関する情報を提供し、市民を政治に動員したが、今や個人がマス・メディアから直接に情報を得て行動するようになる。また前述のように、市民はエリートの能力に関してより懐疑的になり、また政党への支持も即自性

---

(43) Abramowitz, "The United States", pp. 191-196.

(44) Kavanagh, "Political culture in Great Britain", pp. 152-160.

(45) Abramowitz, *op. cit.*, pp. 201-202.

(46) Kavanagh, *op. cit.*, pp. 143-145.

を失って、政策に対する評価にもとづくようになる。また抗議行動のような市民による直接的な意見表明も、合法的な形態のものについては、正当かつ有用な政治参加の形態として社会的に広く是認されるに至る<sup>(47)</sup>。このように政治における個人の自律、個人のイニシアチブが強まっており、ヴァーバラはこれを政治における「個人化 (individuation)」と呼ぶのである<sup>(48)</sup>。

以上のような二つの変化の認識を前提にして、民主政のヴィジョンをめぐる議論は、かつてとは少なからず異なったものになる。第一に、統治エリートの役割があらためて議論の対象になる。既述のように『シヴィック・カルチャー』においては、民主政の安定の目的のために、エリートに一定の自律性が与えられるべきであるとされた。また彼らの指導する組織が市民の政治参加を媒介することが期待された。しかしその後、一方で民主政の安定が実現し『シヴィック・カルチャー』の実践的目的が達成される。他方で、エリートへの信頼が減少するが、これは民主政の不安定化につながらないことが認識される。このため従来のエリート主義的議論の有効性が疑われることにならざるを得ない。かくして『シヴィック・カルチャー再考』の諸論文においては、『シヴィック・カルチャー』におけるエリート主義が批判され、市民により大きな役割を与えるべきことが主張されることになる<sup>(49)</sup>。またエリートへの信頼よりも一定程度の不信感の方が、統治の改善に寄与する効果を持つとさえ論じられる。ヴァーバ自身、かつてのエリート主義が、民主政の安定と

(47) Kavanagh, *op. cit.*, pp.151-152; Abramowitz, *op. cit.*, pp.200-201.

(48) Verba, Nie, and Kim, *Participation and Political Equality*, p.309.

(49) Kavanagh, *op. cit.*, pp.151-152; Abramowitz, *op. cit.*, pp.200-201. なおペイトマンは、エリート主義が是認された原因として、安定性の追求という実践的関心ほかに、実証主義政治学のはらむ保守性をあげているが、『シヴィック・カルチャー』の高度な実践的志向を考えれば、この批判は妥当とは思われない。See Carole Pateman, 'The civic culture: a philosophical critique', in *The Civic Culture Revisited*, pp.57-102.

ともにその根柢を大きく弱めたことを認めている<sup>(50)</sup>。

しかし政治参加におけるより大きな平等性が求められるとしても、そのための制度的ヴィジョンが直ちに明らかになるわけではない。たしかに政治における市民の自律化・「個人化」を、市民の政治的洗練を示すものとして評価することは可能であるが<sup>(51)</sup>、他方これによってすべての問題が解決するわけではなからう。『シヴィック・カルチャー』の論じたように、団体・組織を単位とする政治のあり方は、一方で一般市民の政治参加に限界を付し、参加における不平等を生み出す側面を持つが、他方では市民に政治参加の経路を与える側面も持つからである。集団への帰属の弱まりは、後者の機能をも弱めることにならないであろうか。市民の自律的、直接的な政治参加が増加すれば、集団が果たしたこのような機能は不要になるのであろうか。

『政治参加と平等』はこの問題を扱ったものであり、そこには集団をめぐる議論の変容が見て取れる。著者たちは、民主政をめぐる課題が変容したという認識を議論の出発点とする。すなわち著者たちによれば、民主政はその発展の段階に応じて異なる課題に直面するものであり、民主政の安定という課題が達成された諸国においては、政治参加の平等の実現が次の重要な課題になる<sup>(52)</sup>。ところでこの観点から見れば、アメリカには他の先進諸国に比べて、階層間の政治参加の不平等が大きいという問題がある<sup>(53)</sup>。すなわちアメリカにおいては社会経済的地位に対

---

(50) Verba, 'On revisiting the civic culture', in *The Civic Culture Revisited*, p. 408; Verba, Nie, and Kim, *Participation and Political Equality*, pp. 21-22. こうした変容が、アメリカ政治学全体について起こった大きな変化の一環であることはいうまでもない。この点については次の研究などを参照。早川誠『政治の隘路：多元主義の20世紀』（創文社、2001年）、第3章。岡田憲治『権利としてのデモクラシー：甦るロバート・ダール』（勁草書房、2000年）、第4章、第5章。

(51) Abramowitz, *op. cit.*, pp.201, 202.

(52) Verba, Nie, and Kim, *Participation and Political Equality*, p.309.

(53) *Participation and Political Equality*, pp. 17-18, 63-64, 301-308. なおこの著作に先立って発表された著作で、ヴァーバーらは、アメリカにおける政治参加の較差の実体を明らかにしている。See Sidney Verba and Norman H. Nie, *Participa-*

応して、選挙活動や地域活動などへの参加の積極性に著しい較差が見られる。この結果、下層の人々の主張が政治過程において十分に表明されず、社会階層間の各種の不平等は政治の争点になりやすく、また不遇な人々のニーズが配慮されない傾向が存在する。この著作の目的は、このような政治参加の較差の原因を、他国との比較を通じて解明することであるが、著者たちはその主要な原因を、アメリカと他国における諸集団の性格の相違に求める。

著者たちの説明は次の通りである。一般に、個々の市民の政治参加の積極性は、政治への関心や知識と、政治参加のための資源の量によって規定される<sup>(54)</sup>。これらが多いほど個人は積極的に政治に参加すると考えられる。著者たちによればこれらの配分は次の二つの要因によって決定される。第一は個人の社会経済的な状況であり、一般に富裕層、高学歴層は、政治への関心・知識、資源を多く持つ傾向がある。第二は組織への帰属であり、個人は組織に帰属することで政治への関心・知識、資源を獲得し、政治参加を促される。ここで「参加の平等性」の観点から見た場合、これら二つの要因は異なった方向に働く。社会経済的要因は諸階層間の参加の較差を生み出す。これに対して組織への帰属の要因は、場合により較差を緩和する方向に働く。すなわち社会経済的地位の低い人々が、集団により効果的に政治に動員される場合には、より高い平等性が実現されるのである。

それでは集団による効果的動員はいかなる場合に生じるのであろうか。著者たちによれば、第一に、人々が人種・宗教・階級などによって分割される亀裂集団に強く帰属していることが重要である。とくに人々の生活がその集団内で完結している閉鎖的集団においては帰属意識が強くなる。第二に、これらの亀裂集団を代表する形で政党などの政治組織が存在する場合には、効果的な動員が行われるとされる<sup>(55)</sup>。

アメリカとヨーロッパにおける政治参加の違いはこの観点から説明さ

---

*tion in America: Political Democracy and Social Equality*, University of Chicago Press, 1972.

(54) *Participation and Political Equality*, pp. 2-17.

(55) *Ibid.*, ch. 9.

れる<sup>(56)</sup>。ヨーロッパにおいては、亀裂集団間の境界が明確であり、またこれを代表する形で諸政党が存在している<sup>(57)</sup>。このため農民や労働者階層が、社会経済的な水準の低さにもかかわらず、政治に積極的に参加することになる。これに対して、アメリカの二大政党は包括政党であり、特定の社会集団を代表しない。このためそれぞれの社会集団への帰属と、政党支持との間の関係は弱い。また集団が構成員を動員する力は概して弱い。このように集団による動員の効果が弱いため、社会経済的な較差が参加の較差に直結するのである。

既述のように『シヴィック・カルチャー』においては、アメリカ型の開放的で緩やかな集団が望ましいとされた。すなわち、生活の諸領域の境界が相互に重ならず、異質な人々を含む集団が、人々の交流を促し相互の寛容の規範を強化すると考えられた。これに対してこの著作においては、政治過程から疎外されやすい下層の人々を効果的に動員しうる、凝集力の強いヨーロッパ型の社会集団に一定の評価が与えられる<sup>(58)</sup>。

近年の政治構造の変化についても、両義的な評価が行われる。著者たちによれば、歴史上アメリカでは政治システムが社会的集団との結合を弱め、包括政党制を発展させてきたが、近年、党派への帰属意識の一層の低下が見られる。市民はマス・メディアと結びつきつつ、自律的な参加を増大させている。ヨーロッパ諸国も、アメリカ型の開放型の集団を基礎とするシステムに近づきつつある。この傾向は、一方で政治過程を一般市民に開かれたものにするが、他方で、政治参加を個人の能力・関心・資源に一層依存させ、政治参加の較差を拡大させる危険性をはらむのである<sup>(59)</sup>。

以上、1980年代に至る議論の変化を見てきた。実践的関心は主として

---

(56) *Ibid.*, ch. 10.

(57) この実例として取り上げられるのが、オランダやオーストリアのような、凝集力の強い亀裂集団を持つ国である。*Ibid.*, chs. 9, 10.

(58) もっとも著者らは本書の議論が、あくまで「参加の平等性」という限定された視点から行われたものであることを断っている。

(59) *Ibid.*, pp. 308-309.

政治参加の平等性にうつる。これとともに、アメリカ型の政治システムが、唯一のモデルではなくなり、むしろ問題を孕んだものとなる。他方で、望ましい政治参加の形態や、集団の果たすべき機能については未だ明確なビジョンが提示されていない。古いシステムにおけるエリート主義の要素が批判される一方で、集団の役割の低下、個人の自律、マス・メディアの発達という新たな動向が政治参加の不平等を促進する懸念も指摘される。これらの論点は今日の議論に引き継がれるのであり、我々は第3章においてこの問題に立ち返ることになる。

## Civil society and small groups (1)

### — Theoretical and historical analysis of 'social capital' debate —

Yasuo TSUJI\*

The purpose of this article is to examine recent debate on 'social capital' and consider characteristics of the associationalism, which is influential these years. Emphasis of the importance of voluntary, small, face-to-face association is not new in history of liberal theories; since the time of Tocqueville and Mill, many theorists have argued that lively associative activities among the citizenry is essential for improving the function of political and social systems. In spite of this continuity of the tradition, however, there are important dissimilarities among these theories: each of them was constructed in its particular intellectual and practical contexts and has unique characteristics. With this in mind, this article examines characteristics of recent discussions of social capital, in comparison with theories of the mid and the late 20th century. Chapter 1 summarizes Putnam's claims presented in his recent work, *Bowling Alone*, and sets the focus of our discussion. Chapter 2 examines several political theories, which were influential in the mid and the late 20th century. We pay special attention to the following aspects of each theory: practical concern or problems addressed by the theory; the roles associations are expected to play in political and social systems; the type of associations that is regarded as most desirable for this function. Chapter 3 examines character of contemporary debate of social capital in comparison with the theories examined in chapter 2. We examine literature of three fields, where roles of social capital are actively discussed these days; political participation, economic prosperity, and social welfare. By so doing, we examine characteristics of social capital debate and consider its significance and limit from theoretical and historical viewpoint.

---

\*Professor, School of Law, Hokkaido University